

国際再生可能エネルギー機関（IRENA）第11回総会 笹川副大臣ステートメント（和文）

1月19日（月）20:00~22:30（日本時間）

「エネルギー転換促進のための国家計画・実施」セッション

議長、フランチェスコ・ラ・カメラ IRENA 事務局長、御列席の皆様、日本国環境副大臣の笹川博義です。再エネ拡大に対する IRENA 事務局の貢献に敬意と感謝を申し上げます。

再エネの普及には、セッションのテーマでもあるように、各国が国家を挙げてエネルギー転換促進のための計画を策定し実施していくことが重要です。日本では、2050年カーボンニュートラル宣言を受け、菅総理から「地球温暖化対策計画」、「エネルギー基本計画」、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」の見直しを加速するよう指示があり、全閣僚一丸となって取り組んでいます。

本日鷺尾外務副大臣、江島経済産業副大臣からも日本の取組の紹介がありましたが、私からも 2050年カーボンニュートラル実現の鍵となる再エネの普及に向けた我が国の具体

的な取組を3点、紹介します。

1点目は、ライフスタイルの変革です。技術的なイノベーションだけではなく、衣、食、住、移動のあり方等、全てを変革する必要があります。環境省は、電気自動車や燃料電池自動車等の購入者に、再エネ電力100%調達を条件として、購入支援額を倍増することを予算案に盛り込みました。個人に対して再エネ電力とセットで電気自動車等の導入を支援する初めての取組で、再エネと電気自動車等を一挙に普及させます。

2点目、自治体や企業等ステークホルダーとの連携です。

2050年CO2排出実質ゼロを目指す自治体の数は、一昨年9月時点では4自治体だったものが、いまや200自治体を超え、人口規模では9,000万人を超えました。これらゼロカーボンシティの「宣言」を「実現」に変えるため、地域の計画づくりや人材育成、再エネ設備導入支援など、ソフト・ハードの両面から支援します。そして、2050年を待たずに2025年までに脱炭素を実現したモデルケースを複数創出し、「脱

炭素ドミノ」を広域に拡大していきます。

また、使用する電力を全て再エネで賄う「RE100」に参加する我が国の企業は現在 46 社であり、世界で 2 位、アジアで 1 位です。こうした脱炭素経営に取り組む企業の後押しや地域金融機関による「ESG 地域金融」の促進も行います。

3 点目、制度面での対応です。

昨年 12 月に総理の指示の下、環境省と経産省で連携してカーボンプライシングの議論を進めていくことになりました。また、地域と共生する再エネ導入を円滑に進められるよう、関連制度も見直していきます。

以上のように、コロナと気候危機という二つの危機を、より持続可能で強靱な経済社会への再設計（リデザイン）につなげる契機とし、より一層の再エネ導入・拡大を進めていきます。

ありがとうございました。（了）